



News!



## JAグループGAP第三者認証取得支援事業の支援産地募集

令和5年9月まで事業期間を延長

耕種総合対策部

全農は「JAグループGAP第三者認証取得支援事業」の事業期間を延長し、GAP第三者認証の取得支援を検討する産地を引き続き募集します。

「JAグループGAP GAPとGLOBALG.A.P.の団体取得を目指す産地業」では、GAP第三者認証（JGAP、ASIA 遣し、認証取得支援を行って



JA新いわて「宮古地域プロコリー生産グループ」の指導の様子

きました。平成29年8月の事業開始以来、これまで21生産部会を支援しています。事業期間は令和2年9月まででしたが、産地からのニーズの高まりを踏まえ、期間を令和5年9月まで延長し、新たに産地の募集を行うことになりました。支援を検討・希望する産地につきましては、耕種総合対策部GAP推進課までお問い合わせください。

お問い合わせは、耕種総合対策部GAP推進課まで  
E-mail : zz\_zk\_gapsuisinka@zennoh.or.jp

News!



## ドライブスルーで新鮮野菜市

長崎県産農畜産物の消費拡大へ

長崎県本部

長崎県本部は子会社が運営する「Aコープレストラン 諫早店」（諫早市）で5月11日、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、タマネギなど業務用農畜産物の需要が低迷する中、接触を最小限にして買い物ができるドライブスルー方式による農畜産物の販売を始めました。

Aコープレストラン 諫早店は、「長崎県の農畜産物をおいしくいただける店」として、長崎和牛や健王豚をメインに、地元産の野菜を主とした国産農畜産物を使用し、地産地消に取り組んでいます。4月下旬から5月下旬まで店内飲食を休業していた間、弁当のテイクアウトと併せて「新鮮野菜市」として農産物の販売を行い、購入者には県内の花をプレゼントしました。

緊急事態宣言が解除され、店内での飲食は再開しましたが、当面の間、農産物の販売は継続し、長崎県産農畜産物の消費拡大に取り組めます。



店舗前の駐車場に設置した売り場



長崎県産農畜産物を多数品ぞろえ





## JA全厚連の中村理事長が全農の支援に謝意

レトルト食品など贈り厚生連病院医療従事者をサポート

広報・調査部

JA全厚連の中村理事長(左)が全農を来訪



全農は、新型コロナウイルスの感染リスクと隣り合わせで地域医療を支える厚生連病院などの医療従事者の方々に、卓球日本代表の石川佳純選手(全農所属)が監修したパックご飯やレトルト食品、防護服などを提供しました。

全国厚生農業協同組合連合会(JA全厚連)の中村純誠理事長が5月21日、全農を来訪し、全農が厚生連病院などの医療従事者の方々にレトルト食品や防護服などを提供したことについて、山崎周二代表理事理事長に謝辞を述べられました。

JA全厚連の中村理事長は、「食材や防護服を寄贈いただき、ありがとうございます。医療現場の職員は、先の見通しも立たず感染リスクもある中で職員の疲労は限界に達している状況です。そうした中でのご支援は職員にとって大きな励みになると思います。新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見えませんが、JA厚生連グループとして一致団結して、この難局を乗り越え、今後も組合員と地域住民の健康を守り続けてまいります」とお話しされました。

全農は新型コロナウイルスの影響の長期化が見通される中、医療従事者への食サポートや国産農畜産物の需要喚起などに継続して取り組んでいきます。



## 大阪本場で「鳥取すいか」をPR

コロナ禍で人型ロボット「ペッパー」君が産地メッセージ届ける

鳥取県本部



ペッパー君のPRに集まる市場関係者

鳥取県本部は6月4日、大阪市中央卸売市場本場内で鳥取県産スイカの産地PRを行い、消費地の皆さまに、「鳥取すいか」の旬の訪れをPRしました。

例年、鳥取県知事をはじめ生産者、JA関係者らが市場に赴き「鳥取すいか」をPRしていましたが、今年はコロナ禍で出張自粛となり人型ロボット「Pepper(ペッパー)君が胸のモニターで「産地の想い」を込めた動画を再生し、市場関係者らに産地の状況や、生産者・関係者のメッセージを届けました。

産地のスイカを展示し、おいしく仕上がった「鳥取すいか」の魅力をPRし、産地メッセージを市場関係者・仲卸らにしっかり伝えることができました。「鳥取すいか」の出荷ピークは7月中旬ごろまでとなっています。マスク着用で熱中症が心配される中、予防対策として甘くてシャリ感抜群の「鳥取すいか」をぜひご賞味ください。

### 産地プッチ情報

鳥取県本部は一部の公用車に「鳥取すいか」PRの静止ホイールを装着、街中を走り注目を集めています。タイヤが回転しても静止ホイールの「鳥取すいか」の文字がはっきり見えます。



# 3連連携を強化し全県本部で実践目指す

全農が3か年計画の柱の一つとして位置付けるJA支援。2年目となる今年度の取り組み方針を紹介します。【経営企画部】

JA支援の取り組みでは、「農家対応力強化」「産地づくり」「物流合理化」「拠点型事業の一体運営」などを通じ、会員対応力の向上を掲げています。

そうした中、昨年10月に全中、農林中金と全農が合同で開いた全国説明会では、3連連携の下で県内JAの収支構造や将来の収支見直しなどを共有すること、そのうえで、全農は、県内共通の課題やJA個別の課題を踏まえ、これに対応する経済事業強化メニューをJAに提案することを確認しました。

これらの課題の中には、現在、全農が提案できるメニューでは充分応えられないものもあると考えられます。令和2年度は、これ

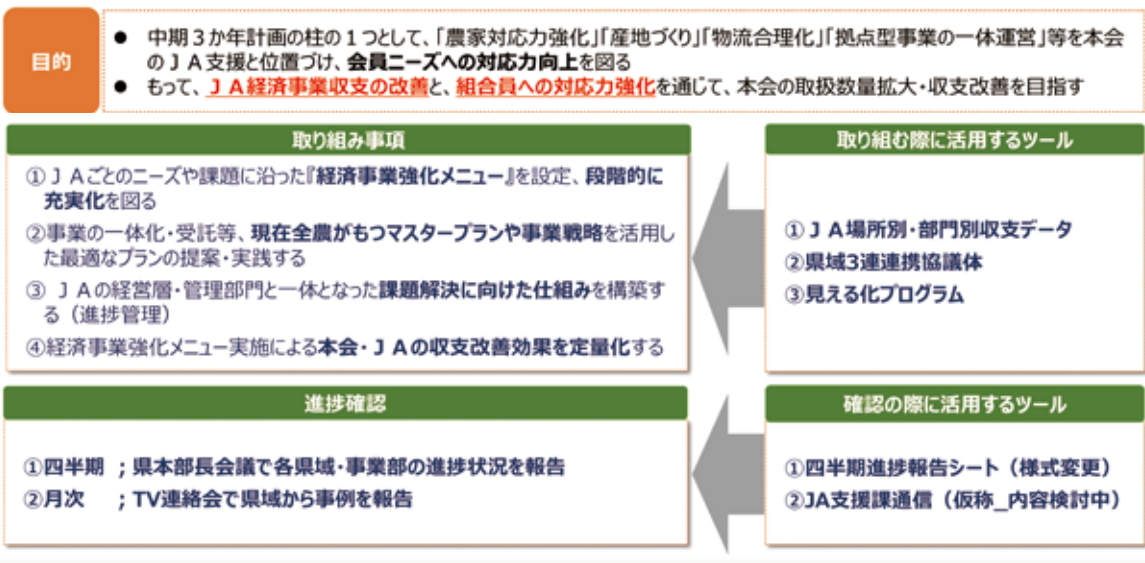
らの課題のうち、とりわけJA域を超える、県域・広域課題への対応に注力し、JAと全農とが一緒になって、今後の事業運営の絵姿をどうするか、コストを下げるにはどうするかを検討し、メニューの充実を図っていきます。

また、経済事業強化メニューをJAと合意し、実践するためには、収支構造などの分析に加え、JA役職員へのヒアリングなどを通じ、お互いの目線を合わせる必要があります。

経営企画部JA支援課は、県域JAと一緒に、こうした提案手法を先行して実践し、あらためて有効性を確認しました。そこで、令和2年度は全ての県本部で同様の取り組みを実践していきます。

これらの取り組みは、全農単独で実現できるものではありません。これまで以上に3連連携を強化し、JAグループが一体となって取り組みを加速化していきます。

## JA支援の取り組みを通じて目指す姿



## 令和2年度の目標

- 3連連携のもとで、県内JAの収支構造や将来の収支見直し等を共有したうえで、課題に対応する**経済事業強化メニューを提案・充実**（特に**県域・広域課題に注力**）
  - また、これまで以上にJAの腹落ちが得られるように**事業メニューの提案手法を変えていく（※）**
- （※）データを通じた客観的な分析⇒現地の実態確認やJAとヒアリングによる分析結果の裏付けとさらなる課題の掘起こし⇒JAと課題共有のうえメニュー提案





# With/Afterコロナ時代の食と農

コロナ禍は食農業界にも大きな影響を与えました。今後の農産物流通はどのように変化するか？ 識者・関係者に聞きます。

【広報・調査部】

## 流通現場から見る今後の農畜産物流通

全農チーフオフィサー 戸井 和久氏

### ②見るべきものは生活者のライフスタイル

【全3回】



#### コロナで変化しない 変化から戦略を立てる

今回のコロナ禍による変化に伴い、多くの方の関心はアフターコロナがどのようになっていくかという事だと思えます。それについての予測はあらゆるところでされていますが、答えは誰も分かりません。ただ、注意すべきは、その前提となる世の中の構造変化の傾向はコロナ前もコロナ後も変わっていない点です。コロナで生活者のライフスタイルが激しく変化している一方、コロナとは関係なくゆっくり大きく変化し続けていることもあります。例えば「生産年齢人口の減少」「高齢化」「共働き率の増加」「少人数世帯の増加」などです。これらは統計としてもはっきり出ていますし、コロナで数字が急激に変わることはありません。すなわち、提案の仕方と販売の方法が変わるだけで、これらの事実に基づく傾向は大きく変

わらないと見ることができます。逆説的ですが、このような大きな変化を押さえながら、より細かな生活者のライフスタイルの変化に対応していく事が最善だと思います。

#### 今後も重要なキーワード

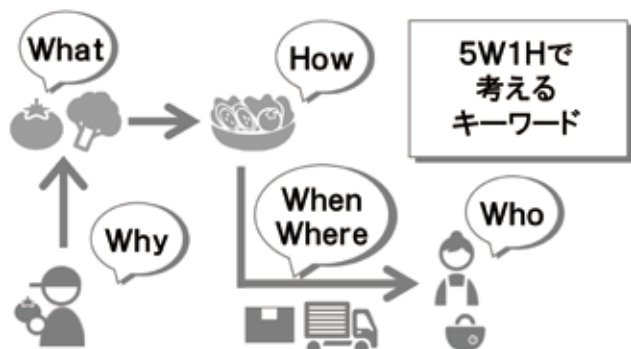
大きな変化について具体的に言うと、「ネット」「惣菜化」「健康」「安全性」「ストーリー」などは今後も重要なキーワードでしょう。ラストワンマイル、ゼロマイル(When,Where)を考えると「ネット」が外せないのは前回述べた通りです。また、少人数世帯や共働き世帯の増加から、加工された状態で欲しい(How)というニーズで「惣菜化」も今以上に商品開発が進むでしょう。何(What)を食べるかと言えば、高齢化はもちろんですが、若い世代においても「健康」「安全性」に関する食品は関心が高いのです。セルフメ

いくのではないのでしょうか。宅配でも生協が伸びているのには理由があると思えますし、食品ロスへの関心の高まりなど持続可能な生産・消費などの新たな価値観で動く消費者も増えています。これらをターゲット(Who)に合わせて最適な形で提供することが今後も重要でしょう。

#### 最終的に見るものは 「生活者のライフスタイル」

ただ、どんな時でも消費の変化を捉えるに当たって最終的に見るものは「生活者のライフスタイル」です。POS(小売りの販売データ)や官公庁のデータははじめ、あらゆる数値データは生活者のライフスタイルを裏付ける情報となります。ただ、今回の変化について、統計データはまだ数えるほどしか出ていませんし、消費者の選択がラストワンマイルまたはゼロマイル内で行われる場合は、そのデータは既存の小売りPOSにもありません。なのでこれからは生活者により近いデータを探っていく必要がありますが、まだ各家庭の冷蔵庫の在庫管理を誰もデータ化できていないのと同様、それらの多くは数値化、あるいは可視化されていないものです。これからはその生活者のライフスタイルを分析する力が競争力になっていくと考えられます。

ケーションとしてキムチや納豆、ヨーグルトなどの発酵食品が売れているのは最たる例でしょう。そして最後の選択の基準になるのはなぜ(Why)ですが、それに答える「ストーリー」が今以上に求められて



# JAアクセラレーター(第2期) 採択企業紹介③

AgVenture Lab(アグベンチャーラボ)で5月18日、JAアクセラレータープログラム(第2期)の最終審査コンテストが開かれ、8社が優秀賞として採択されました。最終回の今号では2社を紹介します。 【経営企画部】

## AGRIST株式会社

プラン名

農業の人手不足を  
AIと収穫ロボットで解決

町全体でスマート農業を推進し、食と農のシリコンバレーを目指す宮崎県新富町を拠点にした、農業の人手不足をAIと収穫ロボットで解決することを掲げ立ち上げられた会社です。同社の強みとして、①新富町にあり、スマート農業を実践する農家と共に、農業の現場で農家のニーズを捉えながらスピード感を持ってロボットを共同開発できること、②東京大学と宮崎県との産学官連携による機能の追求・品質管理ができること、を挙げています。

コンテストでは、ピーマンやキュウリの収穫・出荷作業に要する時間が全体の5割超を占め、それが人手不足の要因となっているという農家の声から収穫ロボットの開発を始めたことに触れ、シンプルかつ低コストなロボットの提供を目指していることを紹介しました。

今後約4か月間にわたるアクセラレータープログラムでは、JAグループの持つさまざまな農家や農業法人との接点を活用し、ヒアリングによりロボットを改善し、同社のロボットレンタル型ビジネスプランの全国普及を加速させることを目標としています。



AGRIST(株)のプレゼン

## テラスマイル株式会社

プラン名

データを活用した新たな  
営農支援プラットフォームの構築

宮崎県で農業生産法人の立ち上げ・黒字化に携わった生駒祐一氏が、その後「みんなが楽しく働けるまちづくり」をビジョンに掲げ創業した、農業情報基盤「RightARM」を提供する会社です。スマート農業の社会実装に当たり課題となる、「導入効果を定量的に評価・分析できる」サービスであり、リリース後、10JA・20品目・センサー10種類・約1200の経営体情報を分析し、委託金額は1億5000万円を超え、13人の雇用機会を創出する見込みです。

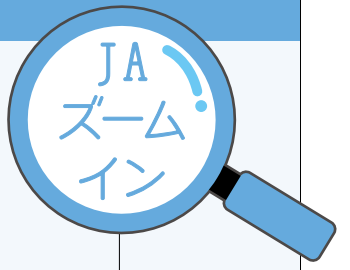
コンテストでは、「RightARM」が必要とされる背景・社会課題、また農業者への営農支援を主な目的とする「RightARM」の活用により、農業経営における管理能力の向上と、営農指導員の現場力向上が期待できることなどを中心にプレゼンしました。

今後約4か月間にわたるアクセラレータープログラムでは、「RightARM」を基盤とした、2種類のスマート農業実装パッケージの作成および全国への普及、(株)マイファーム・東京農業大学など数社共同で作成した営農指導員向けの活用講座の立ち上げ(オンライン配信)を目標としています。



テラスマイル(株)のプレゼン





# 相次ぐ災害に負けるな

# 営農再開に向け支援展開

J A安房管内では、昨年9月9日の台風15号、その後の19号・21号により全域



J A役員や雇用支援員、全国からの応援を受けて行われた被災した栽培施設の撤去

に渡って農作物や農業施設、住居等に甚大な被害を受けました。そこへ今年に入り、新型コロナウイルス感染症の流行により花きを中心に需要が落ち込むなど、相次ぐ災害に生産者は大打撃を受け、J A安房は一日も早い営農再開に向けて支援に取り組んでいます。

## 被災施設撤去を中心に支援員雇用 早々の全国支援に感謝

同J Aでは台風被害を受け、同日災害対策本部を設置、各担当部署における迅速な対応を協議決定しました。同J Aの役員は、10、11月の2カ月間、J A支援隊として、主に土・日曜日に延べ311人が、パイプ

## JA安房 (千葉県)



新型コロナウイルスの影響で需要が落ち込んだ花を直接販売し生産者を支援

ハウスの解体作業を中心とした支援活動に従事しました。また、「一戸でも多くの方のお役に立ちたい」と施設の撤去作業などに対し、新たに臨時職員を採用して支援しました。

中央会など各連合会職員からなる県域支援隊、全国のJ A・連合会役員からなる全国連からも支援を受け、北は山形県、西は熊本

県から、延べ703人の力添えをいただくことができました。早々の対応に、生産者は大変感謝し、今後の営農を見据えています。

## コロナ受け花の直売 生産者を応援

主力品目である花きは、イベント中止や外出の自粛、家庭での消費不振などから需要が大きく落ち込んでおり、同J Aは生産者が丹精込めて育てた6万本余りの花を直接販売することで生産者を支援しました。

千葉県や県警、地元行政機関、J A関係団体の協力を得て、カーネーションやひまわり、ストック、スターチスなどを用意し、購入していただきました。

昨年の台風により施設等が倒壊し、いまだ復興途中にある中、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受け相場は例年の約半値まで落ち込みました。J A役員はできる限りのことをしたいと、たとえ災害があっても、いつものように可憐に咲き誇る花への感謝の思いを抱きながら、お客さまの元へ届けました。

概要 令和元年12月31日現在(事業年度末)	
正組合員数	1万1962人
准組合員数	7044人
職員数	211人
販売品取扱高	46億9千万円
購買品取扱高	42億円
貯金残高	1605億円
長期共済保有高	4510億円
主な農畜産物	米、食用菜の花、
	レタス、びわ、いちご、生乳、花き(ストック、
	ひまわり、カーネーション、キンセンカ)



# 札幌ステラプレイスに「みのるダイニング」お目見え

北海道食材を中心としたメニューを提供

フードマーケット事業部

全農は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開業を延期していた、みのりみのるプロジェクトの直営店舗「みのるダイニング札幌ステラプレイス店」(札幌市)について、十分な感染拡大防止対策を講じたうえで、6月19日にオープンしました。

みのりみのるプロジェクト17店舗目となる同店では、ホクレン「くるるの杜」から直送する野菜や「よつ葉乳業」の乳製品を使用したスイーツなど、北海道産の食材をふんだんに使ったメニューを提供します。「サロマ和牛」や「十勝しほろ牛」といったブランド牛や、ジャガイモ、タマネギ、ナガイモなど北海道を代表する野菜も登場し、北海道の食を満喫できるお店となっています。お近くにお越しの際は、ぜひご利用ください。



北海道産食材を使った定食やアラカルト、スイーツ

北海道の伝統工芸や名産、歴史的建築物の風景などをイメージした店舗デザイン



全農 ZEN-NOH

## COUNTDOWN JAPAN リスナープレゼント

毎週土曜日13時~ TOKYO FM系列38局ネット

7月4日放送のプレゼントは、山梨県産の「桃」です。山梨は桃の生産量、栽培面積ともに全国1位。富士山やハケ岳、南アルプスなどから湧き出る良質な水と、長い日照時間、昼と夜の寒暖差と栄養豊富な土壌に恵まれ、桃の栽培に最適な土地です。鮮やかなピンクの果皮が特長で、甘くてジューシーな山梨の桃をぜひお召し上がりください。

また、JAタウンギフトカード4500円分を1名様にプレゼントします。【広報・調査部】



応募は番組ホームページで受付中です。



応募締め切りは7月4日の放送でランキング1位の曲が発表されるまでです。

この商品はこちらからご購入いただけます。

JAタウンショップ名

フルーツ王国やまなし



JA全農のインターネットショッピングモール  
JAタウンショップ紹介

JA富里市(千葉県)

富里市は全国有数のスイカの名産地。富里スイカのおいしさの秘訣は、スイカ栽培に適した環境と、食べた方に喜んでほしいという生産者1人1人の強い思いが詰まっているからなのです。

夏の風物詩、お中元としてだけでなく暑い中での水分補給と糖分補給に最適です。愛情を注いで育てた富里スイカをぜひご賞味ください。

販売期間は7月8日までです(生育状況、出荷状況によっては販売終了時期を早める事がございます。ご了承ください)。



うまさ独占富里スイカ  
L2玉……6200円

ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)



『JA全農ウィークリー』の  
ツイッターはこちら



私たち全農グループは、  
生産者と消費者を 安心して結ぶ懸け橋  
になります。